

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03) 3880 - 8822 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03) 3880 - 8822 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	3,759,822	4,231,163	7,984,574
経常利益 (千円)	276,798	287,988	639,422
四半期(当期)純利益 (千円)	154,360	159,129	371,487
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	363,893	365,793	365,543
発行済株式総数 (株)	2,751,400	2,766,600	2,764,600
純資産額 (千円)	1,840,641	2,173,700	2,061,068
総資産額 (千円)	3,258,851	3,774,828	3,577,823
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	56.36	57.54	135.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.51	56.99	133.43
1株当たり配当額 (円)	-	-	17
自己資本比率 (%)	56.5	57.6	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,828	131,516	184,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,600	158,448	305,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,624	55,939	51,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	550,107	533,712	616,584

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.21	8.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策などにより、円安・株高が進み、輸出産業を中心に企業業績が改善するなど、景気回復に向けた動きが見られました。個人消費につきましては、高額品を中心に消費回復が見られるなど、一部に回復の兆しが見られました。

このような経営環境の中、当社は、年間10店前後という出店計画の下、第2四半期までに4店の出店を完了しました。5月にはトレジャーファクトリー神戸新長田店を出店し、関西初出店を果たしました。また、今後の多店舗展開に備え、6月には物流センターを拡張移転し、仕入体制の強化を図りました。

当第2四半期累計期間の売上高は、全社では前年同期比12.5%増、既存店（平成24年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）では前年同期比2.1%増となりました。仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前年同期比18.0%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比13.3%増、既存店でも前年同期比2.1%増となり、好調に推移しました。

商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前年同期比14.7%増、ホビー用品が13.0%増となり、電化製品や家具も好調な仕入を背景に前年同期比10%超の増加となりました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」は、直営店を東京都小平市に1店、兵庫県神戸市に1店、神奈川県藤沢市に1店ずつ出店し、計3店出店しました。関西1号店となる神戸新長田店は、オープン後の業績も堅調に推移しました。服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」は、神奈川県横浜市に1店出店しました。平成25年8月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」47店、「トレジャーファクトリースタイル」19店の計66店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数70店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.1%と前年同期に比べ0.7%低下し、既存店の売上総利益率は65.7%と前年同期に比べ1.2%低下しました。全社の差引売上総利益率は前年同期比0.7%低下し、66.0%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費比率が前年同期比0.1%低下し、59.4%となりました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ0.7%低下し、6.5%となり、経常利益率は前年同期に比べ0.6%低下し、6.8%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高4,231,163千円（前年同期比12.5%増）、営業利益276,270千円（前年同期比1.7%増）、経常利益287,988千円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益159,129千円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、商品が179,679千円増加したこと、現金及び預金が82,872千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して197,004千円増加し、3,774,828千円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、賞与引当金が15,459千円増加したこと、長期借入金13,837千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して84,373千円増加し、1,601,128千円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を159,129千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して112,631千円増加し、2,173,700千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ82,872千円減少し、533,712千円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは131,516千円の収入(前年同四半期は7,828千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益287,729千円、減価償却費76,543千円があった一方で、たな卸資産の増加額178,537千円、法人税等の支払額130,435千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは158,448千円の支出(前年同四半期は147,600千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出97,455千円、敷金及び保証金の差入による支出54,844千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは55,939千円の支出(前年同四半期は98,624千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額による支出46,934千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,766,600	2,770,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,766,600	2,770,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数に平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	2,000	2,766,600	250	365,793	250	300,793

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年9月1日から平成25年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

## (6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野坂 英吾	東京都文京区	1,401,000	50.63
野坂 淳	東京都足立区	118,400	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	100,100	3.61
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都足立区梅島3丁目32-6 株式会社トレジャー・ファクトリー内	95,200	3.44
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28-1	40,000	1.44
野坂 直香	東京都文京区	33,600	1.21
川口 則子	神奈川県横浜市港北区	32,000	1.15
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	29,600	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	26,800	0.96
石村 藤夫	愛媛県新居浜市	23,100	0.83
計	-	1,899,800	68.66

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,765,300	27,653	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,766,600	-	-
総株主の議決権	-	27,653	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が22株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	629,990	547,118
売掛金	70,838	74,226
商品	1,071,492	1,251,171
その他	232,637	239,156
流動資産合計	2,004,959	2,111,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	541,980	575,238
土地	141,555	141,555
その他(純額)	161,313	169,343
有形固定資産合計	844,849	886,137
無形固定資産	15,780	13,452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	587,352	639,106
その他	124,882	124,458
投資その他の資産合計	712,234	763,565
固定資産合計	1,572,864	1,663,155
資産合計	3,577,823	3,774,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,064	20,045
短期借入金	329,000	340,200
1年内返済予定の長期借入金	136,516	130,481
未払法人税等	142,073	149,156
賞与引当金	101,110	116,570
返品調整引当金	14,242	20,312
ポイント引当金	32,009	32,012
資産除去債務	825	4,894
その他	352,849	409,555
流動負債合計	1,135,691	1,223,227
固定負債		
長期借入金	189,945	176,108
リース債務	419	-
資産除去債務	190,698	201,792
固定負債合計	381,063	377,900
負債合計	1,516,754	1,601,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,543	365,793
資本剰余金	300,543	300,793
利益剰余金	1,395,001	1,507,132
自己株式	20	20
株主資本合計	2,061,068	2,173,700
純資産合計	2,061,068	2,173,700
負債純資産合計	3,577,823	3,774,828

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,759,822	4,231,163
売上原価	1,248,119	1,434,593
売上総利益	2,511,702	2,796,570
返品調整引当金戻入額	14,653	14,242
返品調整引当金繰入額	17,255	20,312
差引売上総利益	2,509,101	2,790,500
販売費及び一般管理費	2,237,560	2,514,230
営業利益	271,540	276,270
営業外収益		
受取利息	77	62
自販機収入	6,012	6,231
助成金収入	-	3,000
その他	2,714	4,915
営業外収益合計	8,804	14,209
営業外費用		
支払利息	3,520	2,436
その他	26	54
営業外費用合計	3,546	2,490
経常利益	276,798	287,988
特別損失		
固定資産除却損	235	259
特別損失合計	235	259
税引前四半期純利益	276,563	287,729
法人税、住民税及び事業税	121,469	137,800
法人税等調整額	734	9,199
法人税等合計	122,203	128,600
四半期純利益	154,360	159,129

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	276,563	287,729
減価償却費	67,990	76,543
のれん償却額	771	771
賞与引当金の増減額(は減少)	2,922	15,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	721	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,648	3,069
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,711	3
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,601	6,069
受取利息及び受取配当金	77	62
支払利息	3,520	2,436
固定資産除却損	235	259
賃貸資産の取得による支出	6,686	4,860
売上債権の増減額(は増加)	13,020	3,387
たな卸資産の増減額(は増加)	120,331	178,537
仕入債務の増減額(は減少)	3,658	7,019
未払金の増減額(は減少)	29,996	4,263
その他	11,704	67,532
小計	215,924	264,130
利息及び配当金の受取額	77	62
利息の支払額	3,299	2,241
法人税等の支払額	204,874	130,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,828	131,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,347	97,455
無形固定資産の取得による支出	-	606
敷金及び保証金の差入による支出	64,720	54,844
敷金及び保証金の回収による収入	819	3,090
長期前払費用の取得による支出	10,352	7,760
資産除去債務の履行による支出	-	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,600	158,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,200	11,200
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	81,347	69,872
株式の発行による収入	5,100	500
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	40,724	46,934
その他	833	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,624	55,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,396	82,872
現金及び現金同等物の期首残高	788,504	616,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,107	533,712

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微でありませす。

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当	849,774千円	932,001千円
賞与引当金繰入額	103,075	117,627
賃借料	511,569	597,963

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	563,513千円	547,118千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	13,406	13,406
現金及び現金同等物	550,107	533,712

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,965	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	46,997	17	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円36銭	57円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,360	159,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,360	159,129
普通株式の期中平均株式数(株)	2,738,602	2,765,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円51銭	56円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,349	26,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社トレジャー・ファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。